

TDPC閣僚会合議長声明（仮訳）

地域と都市：政策と人が出会う場所

地域、都市政策及び地方政府を所管するOECD諸国の閣僚は、フランスの議長、日本とメキシコの副議長の下、2013年12月5-6日に「地域と都市：政策と人が出会う場所」という課題を議論するために集まった。

我々は、包摂的かつ環境面で持続可能な方法での成長を取り戻し、雇用を創出し、公の信頼を回復すべきであるという差し迫った責務に基づき熟議を行った。我々は、様々な主体、特に都市、地域、民間事業者及び市民を地域の実情に応じた政策(place-based policy)の下に動かすことが、スキル開発、投資、イノベーションの機会を生み出し、生活の質の向上に直接貢献できる、と合意した。

我々は、国政府は異なる種類の都市や地域のポテンシャルを活用し、それによって今日の課題に対応し、明日へ備え、レジリエントな社会を作るための政策を見直さなければいけないことを提唱する。国のパフォーマンスを拡大するための伝統的なマクロ経済のアプローチを補うことにより、全ての規模の都市は、雇用創出や成長に向けた相当な貢献をすることができる。グリーン成長や気候変動への適応の努力は、国と地方の政策が一緒に機能して、初めて意味を持つ。快適な暮らし(well-being)を向上させるため、政策は、人々が生活し働く場所を考慮しなければならない。包括的な成長は国全体として見るのみならず、不平等が多く訴えられるメトロポリタンエリアの中で考えなければいけない。労働市場におけるスキル向上や、雇用と人のよりよいマッチングを実現するためには、地域の実情に応じた対応が必要である。

我々は、公共投資はあらゆるレベルの政府により共有された責任(shared responsibility)であると考える。OECD諸国において2012年に用いられた約USD 1.2兆ドル(120兆円)のうち、72%は地方政府によって担われている。このため、より効率的で効果的な公共投資は、政府全体での対応を必要としている。これらの投資は、異なる場所における成長の機会や市民の選好に合わせて作られなければならない。金融危機により、地方政府の人口一人当たり公共投資は、過去3年で15%減少した。民間投資も縮小した。多くのOECD諸国は将来を見据えた緊縮財政に縛られる。投資の縮小や、交通、教育、ヘルスケア、水資源管理等の貴重なインフラの維持管理を怠ることによって、地域や都市が競争力を持ち続け、市民のニーズに応えることができなくなるという長期的な影響が出るであろう。経済成長の時期においても、投資の過程がうまく管理されていない場合には、将来の維持管理支出や、環境影響、公共サービスの提供が高くつくという結末を迎える。

地域開発政策委員会(TDPC)により開発された「原則」は、行動計画を提案しており、我々は、それをOECDの道具にしていくことを求める。これらの提言を実施していくためには、様々なメカニズム間のより効果的な調整、高い能力、よりよいフレームワークが必要である。「原則」は、政策や異なるレベルの政府間の一貫性や補完関係を実現し、更に民間投資を強化することにつながる。これらのことを達成するために、OECDはTDPCの主要パートナーである地方政府(都市や地域)、投資のためのファイナンスや知見をもたらす金融機関や民間部門との対話を進めるべきである。

我々政府は、都市が直面する課題に対応することにより、多くの市民の快適な暮らし（well-being）を向上することができる。OECD によって示された証拠によると、バランスのとれた都市のシステムは、国のなかのあらゆる地域において正の経済利益をもたらす。生産性、賃金、施設の利用可能性は、都市の規模が大きいほど、拡大する。同時に、不平等、公害、住宅価格、混雑、犯罪、政府への不信も拡大する。これらのネガティブ要素は、雇用へのアクセス、教育の機会平等、適切な住宅、必要なヘルスケア、効率のよい交通、安全な地区を促進する政策によって緩和される。このため、政策分野を通じ、また、公共と民間の主体間の相乗効果を高めることが必須である。

我々は、各政府が経済社会をよりレジリエントなものとするための国の都市政策フレームワークを検討するにあたって、OECD が支援ツールを提供することを求める。都市は、部門、場所、異なる政府のレベルを超えた政策行動が調整される場所である。国の都市政策フレームワークは、社会的排除、インフラのボトルネック、都市再生の必要性などの問題よりも、機会に焦点を当てる必要がある。よりよい都市政策のアプローチは、全ての年代の住民の生活の質を向上させ、自然災害や気候変動に対するレジリエンスを高めることに資する。我々は、伝統的な都市政策を超えて、都市の成長に影響を与える国レベルの政策を幅広く含むべきである。例えば、都市のファイナンスとそれを形成する財政政策、インフラ、交通、住宅、土地利用、環境政策、移民政策、デモグラフィ政策、労働市場、人的資源政策等が含まれるべきである。都市政策は、中小都市や周辺ルーラル地域のポテンシャルを促進しなければならない。

公共投資のガバナンスであれ、都市のための国の戦略であれ、地域の実情に合わせた(place-based)実施が必要である。言い換えれば、政策を場所にあわせる(fitting policies to places)べきである。大都市はメトロポリタンエリアに対応したガバナンスの調整をしなければならない。これによって、行政境界と社会経済の現実のミスマッチや自治体の細分化を克服することができる。我々は、ルーラルとアーバンのパートナーシップを促進し、人口流動、労働市場、食物やエネルギーの生産と消費、環境への影響に対応しなければならない。イノベーションの促進や水資源管理などの様々な地域や都市開発の目的にあった適切な規模は、地方、地域、国の境界を超えることがある。このため、我々は多くの官、民、市民社会の利害関係者を結集させ、より効率的に必要な公共財及びサービスを提供するとともに、地域間の正及び負の派生的効果について説明する必要がある。

我々は、OECD が適切な規模で社会経済や環境の状況を理解しやすくする計測ツールを開発し、政策アプローチやガバナンス調整について我々政府が政策を場所に合わせやすく(fitting policies to places)するようアドバイスすることを求める。OECD による地域統計や機能的都市圏(Functional urban area)に関する作業（リージョナル・データベースとメトロポリタン・データベース）は、我々の社会経済環境の状況を適切な規模で理解することを高めるための、貴重な示唆を提供している。都市農村連携等の空間スケールでのデータベース分析や、快適な暮らし（well-being）等の測定課題は、更に探求されるべきである。その際には、組織的な全体像を見渡すことのみならず、イノベーション、水、交通分野等で異なる政策主体において必要とされる専門特化も考慮しなければならない。

我々は非加盟国との政策課題についての貴重な関与を促進する。急速に都市化している、または既に高度に都市化した東アジアやラテンアメリカの国々は、持続可能で公正な成長を確保するための方策を緊急に必要としている。地中海諸国の安定は、異なる地域や都市の開発ニーズに対応する能力にかかっている。OECD 加盟国と非加盟国の間でのグリーンで持続可能な成長等の地球規模課題に関する知識共有を進める必要がある。

2013年12月4-5日に開催された第5回首長と閣僚によるラウンドテーブルの結論は、我々に多くを与えてくれた。この議論の成果は、異なる政府間のリーダーが定期的に対話をすることの重要性を強調した。

結論として、我々は、以下のことを含め、OECD 諸国が貴重なデータ、政策的に有意義な助言、実施のためのガイドラインを提供し続けることを求める。

- 投資の決定及び実施に関し、様々なレベルの政府間で責任が分担されていることにかんがみ、効率的な公共投資の原則を採択すること。
- 全ての規模の都市における経済、社会、環境のニーズや機会に合致した国による都市政策のフレームワークを設計すること。
- 新しいデータ、政策、ガバナンスのツールを開発し、政府が政策を地域の実情により合わせやすくすること。それにより、イノベーション、水資源、交通などの主要分野において、政策行動が適切な規模で推進されること。
- 政府と OECD が地域・都市のリーダー、更に金融機関や民間事業者との対話を促進し、これらの目的を達成すること。